## ○金融庁告示第

号

及び第七条の二第四号の規定に基づき、その他やむを得ない理由として金融庁長官が定めるものを次のよう 及び第七条の二第四号の規定に基づき、 店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令 店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第三条の二第四号 (平成二十四年内閣府令第四十八号) 第三条の二第四号

令和四年 月 日

に定める件(令和三年金融庁告示第十号)の一部を次のように改正する。

金融庁長官 中島 淳一

次の表により、 改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の

傍線を付した部分のように改める。

改	
正	
後	

い理由として金融庁長官が定めるもの)
(清算集中等取引情報を提供することができないその他やむを得な

- う。 得ない理由として金融庁長官が定めるものは、次に掲げる理由とす - いて「府令」という。)第三条の二第四号に規定するその他やむを - いて第二条 店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令(次条にお 第二条

対し清算集中等取引情報を提供するための体制を整備していない対し清算集中等取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関において、当該取引情報蓄積機関又は指定外国取引情報蓄積機関又は指定外国取一 金融商品取引清算機関等が、取引情報蓄積機関又は指定外国取

ない理由として金融庁長官が定めるもの)(非清算集中等取引情報を提供することができないその他やむを得

して金融庁長官が定めるものは、次に掲げる理由とする。 - ポース - 一次でであります。 - 一次では、次に掲げる理由とするの他やむを得ない理由と

改正前

い理由として金融庁長官が定めるもの)
(清算集中等取引情報を提供することができないその他やむを得な

得ない理由として金融庁長官が定めるものは、次に掲げる場合とすいて「府令」という。)第三条の二第四号に規定するその他やむを二条 店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令(次条にお

る。

定している場合であって、当該契約を締結していないとき。引情報蓄積機関との間で、取引情報収集契約を締結することを予金融商品取引清算機関等が、取引情報蓄積機関又は指定外国取

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ないとき。

ない理由として金融庁長官が定めるもの) (非清算集中等取引情報を提供することができないその他やむを得

して金融庁長官が定めるものは、次に掲げる場合とする。 第三条 府令第七条の二第四号に規定するその他やむを得ない理由と

備考 表中の [ ] の記載は注記である。	2 この告示は、令和六年三月三十一日限り、その効力を失う。(この告示の失効) (適用時期)	附則	一 金融商品取引業者等が、取引情報蓄積機関又は指定外国取引情 出 金融商品取引業者等が、取引情報収集契約を締結していないこと の間で取引情報収集契約を締結している場合において、当該取引情報収集契約を締結している場合において、当該取引情報収集契約を締結している場合において、当該取引情報収集契約を締結していないこと。
	2 この告示は、令和四年十月三十一日限り、その効力を失う。(この告示の失効)(間上)(適用時期)	附則	一 金融商品取引業者等が、取引情報蓄積機関又は指定外国取引情 一 金融商品取引業者等が、取引情報収集契約を締結している場合にお 報蓄積機関との間で、取引情報収集契約を締結している場合にお 報蓄積機関との間で、取引情報収集契約を締結している場合にお いて、当該取引情報蓄積機関又は指定外国取引情 報蓄積機関との間で、取引情報収集契約を締結している場合にお いて、当該取引情報を提供するための体制を整備していな いとき。